

令和6年9月30日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

社会技術研究開発事業における 2024年度新規研究開発課題の決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、社会技術研究開発センター（RISTEX）が推進する社会技術研究開発事業において、2024年度の新規採択課題を決定しました（別紙1、別紙2、別紙3、別紙4、別紙5）。

本事業は、社会の具体的な課題の解決を通して、新たな社会的・公共的価値の創出を目指します。社会の問題解決に取り組む関与者と実施者が協働するためのネットワークを構築し、競争的環境下で自然科学と人文・社会科学の知識を活用した研究開発を推進して、現実社会の具体的な課題解決に資する成果を得るとともに、得られた成果の社会への活用・展開を図ります。

今回は、「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）」「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）」、「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」、「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ）」について募集した結果、大学や国立研究開発法人などから多様な提案がありました。

募集締め切り後、プログラム総括がプログラム総括補佐およびプログラムアドバイザーの協力を得て書類選考と面接選考による事前評価を実施し、研究開発課題とその研究代表者および協働実施者を採択しました。

各プログラムの応募数と採択数は以下の通りです。

（以下、募集期間はすべて2024年4月10日（水）～6月5日（水）正午）

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）」

（プログラム総括：湯浅 壘道 明治大学 公共政策大学院 専任教授）

応募数：21件

採択数：研究開発プロジェクト 4件

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）」

（プログラム総括：浦 光博 追手門学院大学 教授／広島大学 名誉教授）

応募数：40件

採択数：研究開発プロジェクト 3件

「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」

（プログラム総括：唐沢 かおり 東京大学 大学院人文社会系研究科 教授）

応募数：28件

採択数：研究開発プロジェクト 3件、プロジェクト企画調査 3件

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)」
(プログラム総括：川北 秀人 I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所] 代表
者)

応募数：67件

採択数：シナリオ創出フェーズ 3件、ソリューション創出フェーズ 4件

事業やプログラムの詳細は下記ウェブページをご参照ください。

ホームページURL：<https://www.jst.go.jp/ristex/>

<添付資料>

別紙1：社会技術研究開発事業 2024年度新規採択プロジェクト一覧

別紙2：「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」
2024年度新規採択プロジェクト概要

別紙3：「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」
2024年度新規採択プロジェクト概要

別紙4：「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)への
包括的実践研究開発プログラム」
2024年度新規採択プロジェクト概要

別紙5：「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)」
2024年度新規採択プロジェクト概要

参考1：社会技術研究開発事業の採択状況(2024年度)

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室

〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3

長田 直樹(ナガタ ナオキ)

Tel：03-5214-0133 Fax：03-5214-0140

E-mail：[boshu\[at\]jst.go.jp](mailto:boshu@jst.go.jp)

<科学を支え、未来へつなぐ>

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JSTは、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JSTは荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JSTは、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

**社会技術研究開発事業
2024年度新規採択プロジェクト一覧**

**1. 「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」**

■課題解決型

課題名	研究代表者
デジタルメディア社会における科学の信頼	田中 幹人 (早稲田大学 政治経済学術院 教授)
トラスト可能な生成AIと法制度およびAIガバナンス体制の構築の研究	寺田 麻佑 (一橋大学 大学院ソーシャル・データサイエンス研究科 教授)

■課題特定型

課題名	研究代表者
対話システムに対するトラスト形成阻害要因の特定および抑制技術の研究開発	小山 虎 (山口大学 時間学研究所 准教授)
亡き人のAI生成に関するトラスト形成と合意形成	折田 明子 (関東学院大学 人間共生学部 教授)

**2. 「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」**

課題名	研究代表者
行政・NPOの孤立・孤独対策現場知を支援する総合知に基づく学術体制構築	岡 檀 (情報・システム研究機構 統計数理研究所 医療健康データ科学研究センター 特任准教授)
ケアの葛藤によりそい、ケアラーの社会的孤立・孤独を予防する包括的支援システムの構築	斎藤 真緒 (立命館大学 産業社会学部 教授)
若者と共に創る孤独予防戦略：コプロダクションによる若者の孤独の理解と予防法の創出	山崎 修道 (公益財団法人東京都医学総合研究所 社会健康医学研究センター 副参事研究員)

3. 「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）への包括的実践研究開発プログラム」

■研究開発プロジェクト

課題名	研究代表者
観察研究と介入研究との関係性を巡るE L S I / R R I 課題の研究	長神 風二 (東北大学 東北メディカル・メガバンク機構 教授)
混在交通の占有・優先度についてのE L S I の実践的整理と対応方策の創出	樋笠 堯士 (多摩大学 経営情報学部 准教授)
工学生物学のE L S I 検討と「責任ある」研究開発エコシステムの構築	見上 公一 (慶應義塾大学 理工学部 准教授)

■プロジェクト企画調査

企画調査名	調査代表者
メンタルヘルス領域でのA I 利用におけるE L S I に関する企画調査	高橋 史 (信州大学 学術研究院 教育学系 准教授)
ニューロテクノロジーの人間中心型国際ガバナンス構築に向けた企画調査	福士 珠美 (東京通信大学 人間福祉学部 教授)
中高生になった研究参加者との共創による出生コホート研究とE L S I の検討のための企画調査	由井 秀樹 (理化学研究所 生命医科学研究センター 研究員)

4. 「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ）」

■シナリオ創出フェーズ

課題名	研究代表者	協働実施者
高リスク地点予測に基づく害獣モニタリング環境を活用した住民・自治体関係者との協働による獣害対策のシナリオ創出	齋藤 寛 (会津大学 コンピュータ理工学部 教授)	諏訪 慎弥 (福島県 会津地方振興局 県民環境部 副部長 (総務) 兼 県民生活課 課長)

誰もが一票を届けることができる、有権者フレンドリーな投票実現のためのシナリオ構築	村岡 詩織 (島根県立大学 地域政策学部 講師)	平林 浩一 (狛江市 副市長)
ヤングケアラー負担ゼロに向けた家族まるごと支援を促進するシナリオ創出	門田 行史 (自治医科大学 医学部 小児科学 准教授)	磯 翔 (一般社団法人Apple Base 理事長)

■ソリューション創出フェーズ

課題名	研究代表者	協働実施者
ピアサポートの価値創造と普及による新しい医療社会モデル構築にむけた展開	北原 秀治 (東京女子医科大学 先端生命医学研究所 特任准教授)	宿野部 武志 (一般社団法人ピーペック 代表理事)
多様なリンクワーカーとともにつくる社会的処方とテクノロジーがつなぐ地域主導の未来型健康社会のソリューション創出	菖蒲川 由郷 (新潟大学 大学院医歯学総合研究科 特任教授)	中村 洋心 (新潟県 福祉保健部 部長)
性虐待などの被害児が心身の回復につながる医療機関をハブとするCAC (Children's Advocacy Center)モデルの構築と展開	田上 幸治 (神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター 臨床研究所 部長)	本山 景一 (茨城県立こども病院 小児総合診療科 副部長)
多様なステークホルダーの共創と連携による包摂的な眼科医療の社会実装	中山 慎太郎 (株式会社OUI 最高執行責任者)	清水 映輔 (慶應義塾大学 医学部 特任講師)

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）」
2024年度新規採択プロジェクト概要

新規採択プロジェクト①【課題解決型】

デジタルメディア社会における科学の信頼

研究代表者：田中 幹人（早稲田大学 政治経済学術院 教授）

概要	研究開発への参画・協力機関（五十音順）
<p>現代社会は、東日本大震災、気候変動問題やCOVID-19など、さまざまな科学の社会問題に直面し続けている。しかし、メディアの中での科学の信頼は揺らいでいる。デジタル化したメディア環境の中で、科学の専門知や専門家はどのように信頼／不信の対象となり得るのか、専門家が語る情報は信頼／不信に値すると見なされているのか、また、それらを踏まえて実際に信頼され得るのかといった問いがある。そこで、本研究開発プロジェクトでは、インタビュー調査、ビッグデータ分析から実験研究、国際比較研究など多様な観点から分析し、明らかにする。さらに、科学とメディアをつなぐ組織の研究を同時に行い、科学への信頼に基づいた民主社会の実現を目指す社会実装の在り方を検討する。</p> <p>研究開発の内容としては、マスメディアを対象とした、科学知の構成の現状の把握と分析を行う。分析結果を適宜ジャーナリストにフィードバックすることで分析の精緻化と科学報道についての報告書や論文をまとめる。また、XやFacebookなどのソーシャルメディア、Yahoo!ニュースのコメント欄をオンラインメディア空間における科学への信頼の対象として、アイトラッカーを用いた研究を行う。また、科学への信頼についての市民認識とその長期的変遷を、日本社会における科学への認識として調査し、日本特有の科学に対する信頼の基盤を理解する。さらに、専門家とジャーナリストをつなぐためのメディア意見交換会の実施や、専門家のマスメディアへの取材対応やオンラインメディアでの情報発信手法を改善する取り組みなどを行い、科学の社会問題における科学の専門家とジャーナリストおよび市民相互の信頼形成を目指す。</p>	<p>（国内機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪大学 ・ 神奈川県立保健福祉大学 ・ 東京大学 ・ 東京電機大学 ・ 放送大学 ・ 北海道大学 ・ 山口大学 ・ 早稲田大学 <p>（海外機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタンフォード大学 ・ ヘルシンキ大学 ・ ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE） ・ ワシントン大学

新規採択プロジェクト②【課題解決型】

トラスト可能な生成A Iと法制度およびA Iガバナンス体制の構築の研究

研究代表者：寺田 麻佑（一橋大学 大学院ソーシャル・データサイエンス研究科 教授）

概要	研究開発への参画・協力機関（五十音順）
<p>生成A Iの利用が現実性を帯びる中、トラストできる生成A Iの生成物とは何なのか、どのような形で社会にフィットし共存するのか、どのように社会の中に組み込んでデジタル社会を構築していくのか、といった課題に対して、利便性が高く、正確な情報を提供するA Iシステムの設計とその利用の在り方が求められている。本研究開発プロジェクトでは、社会調査を通じた実体把握を経た上で、生成A Iのアーキテクチャ設計、法制度の整備、ビジネスモデルの構築、社会環境の形成を考慮した構築すべきA Iガバナンス体制を提案する。</p> <p>研究開発の内容としては、生成A Iを利用者に使用してもらうなどの実態把握調査を社会調査として継続的に行い、具体的な課題を明確にする。生成A Iの透明性を向上させつつ、収集したフィードバックを基にシステムの透明性を向上するための検討を行い、ユーザーの信頼を高めるガバナンスモデルを提案する。また、説明可能なA Iを導入し、出力した情報の根拠説明機能を追加することでユーザーが理解しやすい仕組みとするための検討を行う。さらに、個人情報保護や著作権法などの法的な枠組みを第三者機関でも可能にするリスク評価方法を検討し、A Iガバナンスシステムの評価と認証、生成A Iの信頼性やリスク評価についての基準提示の仕組みを提案し、ユーザーと提供者双方に対するシステムへのトラストの在り方を検討する。加えて、ユーザーデータの安全な取り扱いやプライバシー保護に配慮した、安心して生成A Iを利用できる環境を整え、教育・人材育成領域でも生成A Iを利用可能にする透明性を向上した仕組みを検討する。</p> <p>以上、多様なステークホルダーを対象とした社会調査などにより、ユーザーの信頼を高める生成A Iの設計・利用に向けて解決すべき課題とその解決プロセスの明確化を行い、構築すべき法制度とガバナンスシステムについて提案する。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 青山学院大学・ 九州大学・ 京都大学・ 慶應義塾大学・ 国際基督教大学・ 中央大学・ 東京大学・ 名古屋大学・ 一橋大学・ 桃尾・松尾・難波法律事務所・ 理化学研究所・ 早稲田大学

新規採択プロジェクト③【課題特定型】

対話システムに対するトラスト形成阻害要因の特定および抑制技術の研究開発

研究代表者：小山 虎（山口大学 時間学研究所 准教授）

概要	研究開発への参画・協力機関（五十音順）
<p>近年、ロボット・AI技術を用いた対話システムは社会に急速に浸透しつつあり、普及した対話システムには、ユーザーとの間でトラストを形成することが求められる。対話システムに対するトラスト形成は、心理学や認知科学の知見を応用したユーザーのトラスト形成を促進する技術の研究が一般的であるとされるが、システムへトラストを形成したくないと思っているユーザーに対して、当人の意志とは無関係にトラストを形成することは、倫理的な観点から懸念がある。</p> <p>そこで、本研究開発プロジェクトでは、上記の懸念を考慮し、対話システムに対するトラスト形成を直接的に促進する技術ではなく、トラスト形成の阻害要因に注目し、それを特定した上で、ロボット・AI技術を用いた対話システムに対してトラスト形成阻害要因を抑制する技術の研究開発を実施する。</p> <p>まず、対話モデルに対するユーザーのトラスト形成を阻害する要因に関する文献を調査する。具体的には、哲学・倫理的観点から不信に関する要因を抽出し、また法学・社会哲学的観点から対話における不均等・非対称を分析して、対話システムに対するトラストに応用可能な要素を抽出して仮説を立てる。立てた仮説に関して、対話コーパスを作成して定量的分析を行う。並行して実験用対話システムを開発する。開発したシステムを用いて、対話コーパスの分析結果に基づいた実験を実施し、実験結果を分析する。そして、これらの分析結果を取りまとめ対話システムに対するユーザーのトラスト形成阻害要因を特定し、その要因がどのようにトラスト形成を阻害するのかをモデル化する。それを対話システムに反映させ、トラスト形成阻害要因を抑制する技術の開発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 大阪大学・ 九州大学・ 同志社大学・ 南山大学・ 法政大学・ 山口大学・ 立命館大学

新規採択プロジェクト④【課題特定型】

亡き人のAI生成に関するトラスト形成と合意形成

研究代表者：折田 明子（関東学院大学 人間共生学部 教授）

概要	研究開発への参画・協力機関（五十音順）
<p>日常生活のデジタル化が進む一方で、デバイスやサービス利用者の死後に残ったデータをどう扱うかについては、プラットフォーム事業者によってその対応方針が異なる上、社会的な包括的指針がない状況である。また、生前の故人あるいは遺族らが、「デジタル遺品」を残すか削除するかを決める機会はあるとしても、それらが一致するとは限らない。さらに、遺されたデータをAIが学習し、亡くなった人を生成し、あたかも「よみがえった」かのように再現することが可能になった。こうした故人AIは、新たな追悼の機会を提供する可能性がある一方、遺族や関係者に害を及ぼしたりする可能性もあり、こうした技術やサービスが人と社会に与えるインパクトに対する共通理解は、未だ不十分な状況である。</p> <p>そこで本研究開発プロジェクトでは、デジタル遺品を元にした故人AIに着目し、【自己決定】、【再現】、【無害・効用】の3つのトラストという観点から、当人を含む利害関係者の合意形成について明らかにする。例えば、故人が生前にデータの使用を許容しない決定をしたならば、その故人の正確な再現は制限されるかもしれない。このように複数トラスト間で発生し得る問題を含め、故人AIをめぐるトラスト形成のメカニズムと阻害要因に対して、実証分析、哲学・倫理学による理論的研究、また法学の観点から委託者／受託者／受益者の枠組みに依拠した分析を行う。これらの成果は事業者向けガイドラインとして取りまとめ、シンポジウムなどを通じて、サービス提供者、一般の利用者に発信、または政策提言として公開することで社会的な合意形成を試みる。</p>	<p>（国内機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関東学院大学 ・ 慶應義塾大学 ・ 上智大学 ・ デジタル遺品を考える会 <p>（海外機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハダサ・アカデミック大学 ・ ワイカト大学

<プログラム総括総評>

湯浅 壘道（明治大学 公共政策大学院 専任教授）

本プログラムは、情報の受け手側・発信者側の双方が相互に作用しながら情報技術の発展によるメリットを享受することができる社会の実現に向け、社会課題解決のソリューション創出を目指すものとして、昨年度より「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム」の下に「情報社会における社会的側面からのトラスト形成」として発足いたしました。

2回目となった2024年度の公募では、昨年度と同様にいずれも取り組む意義の高い重要な問題意識を持った21件の応募を頂きました。プログラムアドバイザーと共に書類選考、面接選考を行い、最終的に4件の研究開発プロジェクトを採択しました。提案は、情報学系を土台としつつ、昨年度には無かった新たな学問領域からの提案もあり、総じて多様な学問領域にまたがっており、さまざまな分野の研究者やステークホルダーが参画するものが多く、対象とする社会課題もそれに応じるように多岐にわたったものでした。この点は、情報社会を取り巻く社会課題の幅広さや社会実装につなげるために必要な総合的なアプローチを重視する本プログラムの方針を十分に理解した上で応募していただいた結果と受け止めています。

上述したように幅広い分野から応募があり、提案はどれも甲乙付けがたい意欲的・挑戦的な提案ばかりであったため、選考では難しい議論となりました。選考に当たっては、「プログラムの趣旨に合致しているか」という点を最重要視しつつも、情報空間と実社会への成果のインパクトに重点を置きました。また、情報社会は人工知能（AI）の発展・普及により、ますます変容・発展していることから、社会の急速な移り変わりを考慮した今日的な課題であるかという点にも留意して、選考を行いました。

採択したプロジェクトは、課題解決型ではメディアの中での科学の信頼に焦点を当て、デジタルメディア社会において、科学の専門家／専門知はいかにして信頼を獲得するのかという問いに挑むものや、生成AIが生み出す生成物へのトラストや生成AIと社会の適合に着目し、生成AIガバナンスシステムを提案するものとなっています。また、課題特定型ではロボットやAI技術を用いた対話システムとユーザーの間のトラストに着目し、対話システムにおけるトラスト形成阻害要因を抑制する技術の開発を行うものや、故人に関する生成AIについてのトラスト形成に取り組むものとなっています。

これらの採択プロジェクトはいずれも情報社会がまさに直面する重要な問題に迫ろうとするものであり、それぞれの研究開発成果が別のプロジェクトにも応用できたり、相互に有用な知見を提供し得るものと考えます。そのため、各プロジェクトが対象とする問題の解決に資するだけでなく、翌年度以降採択される新たなプロジェクトに対しても重要な示唆を与え得るものと期待します。マネジメントチームとしても昨年度の採択プロジェクトとの相互作用をうまく発揮し、プログラム全体として研究開発成果を高められるようサポートを進めます。

また、重要な問題でありながらも今年度採択できなかったテーマが、本プログラムとして取り組むべき課題として多々残されています。今年度惜しくも採択に至らなかったご提案のみならず、より広範な分野からの具体的な課題特定および解決につながる提案の採択も目指したく、プログラム運営に尽力して参ります。

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」
2024年度応募数および採択数

○ 応募数および採択数

応募	面接	採択	採択率
21	10	4	19.0%

○ 女性が研究代表者となっている課題の数

応募	面接	採択
6	4	2

○ 研究代表者所属

	国立大	公立大	私立大	国研・独法	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	12	0	9	0	0	0	0	0	0	21
面接数	5	0	5	0	0	0	0	0	0	10
採択数	2	0	2	0	0	0	0	0	0	4

○ 応募の地域別内訳（研究代表者所属）

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
1	1	11	3	3	2	0	0	21

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
 (情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」
 評価者一覧

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	湯浅 壘道	明治大学 公共政策大学院 専任教授
プログラム アドバイザー	伊東 寛	情報通信研究機構 主席研究員
	小笠原 盛浩	東洋大学 社会学部 メディアコミュニケーション学科 教授
	金子 啓子	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 客員研究員
	小松 文子	ノートルダム清心女子大学 情報デザイン学部 教授/ 長崎県立大学 名誉教授
	近藤 則子	老テク研究会 事務局長
	佐倉 統	東京大学 大学院情報学環 教授/理化学研究所 革新知 能統合研究センター チームリーダー
	平 和博	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授
	浜口 斉周	日本放送協会 経営企画局 主幹
	松本 泰	NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会 フェ ロー
	村上 祐子	立教大学 大学院人工知能科学研究科・文学部 教授
	山本 龍彦	慶應義塾大学 大学院法務研究科 教授

(五十音順、所属・役職は2024年9月現在)

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」
2024年度提案募集概要**

1. 研究開発プログラムの目標

本プログラムでは、高度情報社会の進展が生む情報の取得・利活用をめぐる市民の不安や不利益といった社会問題について、これを情報の受け手側と発信側、あるいは情報そのものとの間の「トラスト」、さらにはそこに介在する人・組織、情報技術やサービスに対する「トラスト」の形成の在り方の問題と捉えることによって、より本質的な問題解決につながる課題特定、および解決策の開発と社会実装に向けた検証を図ります。

2. 募集期間

2024年4月10日(水)～6月5日(水) 正午

3. 研究開発期間・規模

研究開発期間：最長3年半

研究開発費：(a) 課題解決型プロジェクト 1,200万円/年(直接経費)程度
上限
(b) 課題特定型プロジェクト 750万円/年(直接経費)程度
上限

4. 研究開発対象

本プログラムでは、情報化社会の進展が生む社会課題に対して、偽・誤情報そのものや、それらを含む大量の情報が急速に拡散、氾濫し、社会に影響を及ぼすインフォデミックに見られるような情報に関わるトラストの問題を取り上げる研究開発、さらには技術面だけではない多面的なアプローチから現場の課題解決につながる研究開発を対象とし、具体的には、以下に示す3つの研究開発要素を想定しています。

- ① トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析
- ② 分析結果を踏まえた対策の開発
- ③ 社会実装手法と効果測定法の提案

これらに関する研究開発が「規制・経済」、「技術活用」、「教育」といった各分野において展開されるよう、社会実装も視野に、一体的に推進します。また、これらの研究開発要素を明らかにするためには、法学、経営学、行動経済学、経済学、社会情報学、社会学、認知科学、教育学などの多様な分野の研究者に加え、課題解決の現場となるプラットフォーム事業者、教育機関、自治体などの参加を得た学際研究として取り組まれることが望まれます。

① トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析

ICTを中心とした技術の進展や情報サービスの普及、関連する法整備の進展といった新たな社会変化を踏まえ、情報をやりとりする人/組織/コミュニティの行動/心理や社会的背景の洞察から、どのようなメカニズムによってトラストの形成や維持がなされるのか、あるいは阻害されるのかを分析し、課題を特定するとともにそのエビデンスを取得する取り組みを想定します。本プログラムでの課題解決に求められる基礎的理論や知見を確立するものと位置付けられ、さまざまな視点から分析し、課題を特定する研究が行われることを期待します。その際に、具体的に課題を抱える現場の意見に基づ

き、最終的に現場に役立つ対策の実現に向けた方法論やモデルを生み出すことを目標とします。

②分析結果を踏まえた対策の開発

トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析により特定された課題の解決に向けた対策の開発を行います。具体的には、情報の流通や受発信におけるルール形成やインセンティブに関する「規制・経済」、新たなICT技術を活用したサービス開発などに関する「技術活用」、対策を市民に浸透させていく上で必要となるリテラシーやデジタル・シティズンシップに関する「教育」、これらの対策の効能を可視化・評価するための指標などの研究開発が含まれます。その際に、インターネット上の仮想空間だけでなく、地域の自治体やコミュニティなど現実空間での人や組織のつながりを活用した社会集団による対策も重要であると考えられます。

③社会実装手法と効果測定法の提案

分析結果を踏まえた対策の開発で得られた対策について、指標等に基づいて評価・検証を行います。具体的には、プロトタイプを構築して現場におけるPoC (Proof of Concept: 概念実証)を実施して検証データを分析する方法、シミュレーションによる方法などさまざまな手段が考えられますが、いずれであっても課題を抱える現場において、対策による効能を検証する目途を得ることが重要となります。

5. 公募要領、選考スケジュールなどの詳細

(提案募集Webサイト)

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2024.html

(公募要領)

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/files/guideline_digist2024_jp.pdf

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）」
2024年度新規採択プロジェクト概要

新規採択プロジェクト①

行政・NPOの孤立・孤独対策現場知を支援する総合知に基づく学術体制構築

研究代表者：岡 檀（情報・システム研究機構 統計数理研究所 医療健康データ科学研究センター 特任准教授）

概要	研究開発への参画・協力機関（五十音順）
<p>孤立・孤独問題に取り組む地方自治体やNPOはいわゆる経験値・暗黙知によって活動しているため、連続性の維持が容易ではない。学術知や専門知へのニーズは常に高いが、連携するための仕組みがない。実態把握という点では、孤立の分布や地域間格差、その要因の解明が進んでいない。「孤立」を抽出する精度は十分といえず、「孤独」の顕在化はさらに困難である。2024年4月に孤独・孤立対策推進法が施行された今、現状への対処に加え、未然防止のための長期的視野に立った研究を行う必要がある。</p> <p>本プロジェクトでは、孤立・孤独に関する政策のサイクルを支援する「孤立・孤独対策総合知支援ネットワーク」を形成する。</p> <p>具体的には、（1）孤独予防因子の研究、（2）孤立・孤独指標の開発とリスク要因分析、（3）学術知の統合と現場知の連携支援を行う。（1）では、子どもの成長を追跡観察する調査を通して、孤独に傾きにくい思考や行動パターンについて個々人の特性や家庭環境の影響などを分析する。同時に、孤立・孤独者に対する周囲の偏見や価値判断など社会の包摂性に関わる規範がどのように形成されていくのか、そのプロセスや対応についても検討する。また、孤立・孤独に傾きにくい住環境、すなわち個人の意思や努力とは無関係に自然とコミュニケーションが促される環境づくりを目指し、町の空間構造特性といったハード面からも検討を行う。（2）では、現場での質的調査を踏まえ、国が保有する大規模な個票データの解析によって指標の開発と要因分析を行い、P○C実施によって改良を重ねる。（3）では、現地での聞き取りや研究集会を通して現場のニーズを集め、医療・健康科学、経済学、行政学、社会学、法学、データサイエンスなどの知の統合を図り、専門家、実務家と連携して政策の開発に取り組む。実装の実現可能性を行政学の専門家が評価し、現場の個別性と制度・政策の一般性を架橋する。連携する地方自治体やNPOが政策案のP○C実施の場として協力し、現場での試用／使用、フィードバック、改善のPDCAサイクルを回していく。</p> <p>以上のアプローチを組み合わせ、包摂性の高い政策を提案・実装するために枠を超えた多様な領域が呼応して集結し、孤立・孤独予防のためのプロセスを継続的かつ科学的に改善できる社会の実現を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター ・NPO法人OVA ・一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト ・慶應義塾大学 ・高知県自殺対策推進センター ・心といのちを考える会 ・一般社団法人Saa・Ya ・座間市福祉部地域福祉課 ・NPO法人自死遺族支援ネットワークRe ・情報・システム研究機構 統計数理研究所 ・多摩大学 ・東海大学 ・東京医科歯科大学 ・認定NPO法人長野犯罪被害者支援センター ・日本自殺総合対策学会 ・日本福祉大学 ・北海道大学 ・立正大学

新規採択プロジェクト②

ケアの葛藤によりそい、ケアラーの社会的孤立・孤独を予防する包括的支援システムの構築

研究代表者：斎藤 真緒（立命館大学 産業社会学部 教授）

概要	研究開発への参画・協力機関（五十音順）
<p>日本を含む東アジア地域においては、家族によるケア（介護や看護など）が重視されているために、いったん家族にケアが発生すると、家族の世話を日常的に担うケアラーは、学業や仕事など自分のライフチャンスを犠牲にせざるを得ず、ケアラーの社会的孤立・孤独を生じさせることになる。また、家族関係やケアの種別によっては、子ども・若者期であってもケアに関わらざるを得ない（ヤングケアラー）。ケアラーの自己実現とケアニーズとの間の葛藤は深刻であり、社会的孤立・孤独のみならず虐待や自殺、殺人などの社会問題にもつながっている。ケアは社会的にも必要不可欠で重要な営みであるからこそ、ケアラーが抱える自己実現とケアとの間の葛藤は、単なる代替サービスの拡充だけでは解決しない。</p> <p>本プロジェクトでは、ケアの代替という狭義のケアラー支援だけでなく、ケアと両立した自己実現（エンパワーメント）を含む、広義のケアラー支援を拡充させることによって、ケアラーの社会的孤立・孤独を予防する包括的支援システムを開発する。具体的には、ケアとの距離を多様にデザインできる包括的なケアラー支援の在り方や、東アジアの家族主義的福祉政策の中で本取り組みをどのように位置づけるのかを検討する。また、ケアラーの葛藤支援を中核に据え、ニーズ発見を可能にする「感情シート」、ケアラーがライフチャンスとケアとのバランスを可視化できる「ライフチャンス・チャートシート」を開発する。さらに、初期親子関係において、親がケアと自己実現とのバランスを意識化するために、「かかわり指標」の改良に取り組む。そして、ケアラー支援を行っている団体とその取り組みをネットワーク化する「ケアエンパワーメント・プラットフォーム」を構築する。</p> <p>本プロジェクトを通じて、人生において誰もがケアを受ける側にも担う側にもなり得るという視点から、ケアの社会的価値の転換を図り、命を支えるケアという営みを社会的に価値のあるものとして位置付ける「ケアリング・ソサエティー」の実現により、社会的孤立・孤独の一次予防を目指す。</p>	<p>（国内機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 尼崎市 ・ 伊藤産婦人科医院 ・ 茨木市 子育て支援課 ・ 一般社団法人インパクトラボ ・ 一般社団法人officeひと房の葡萄 ・ 京都ケアラーネット ・ 公益財団法人京都市ユースサービス協会 ・ こども家庭庁 ・ 滋賀県 子ども若者部 子どもの育ち学び支援課 ・ NPO法人芹川の河童 ・ 一般社団法人日本ケアラー連盟 ・ 東大阪市ヤングケアラー支援事業 ・ 一般社団法人merry attic ・ ユーカリ訪問看護ステーション ・ 立命館大学 ・ YCARP（子ども・若者ケアラーの声を届けようプロジェクト） <p>（海外機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Sheffield Young Carers ・ 成均館大学 ・ 性的健康センター（CSS Centres de Santé Sexuelle） ・ 蘇州大学 ・ 天使心家族社会福祉基金会 ・ 婦女救援基金会

新規採択プロジェクト③

若者と共に創る孤独予防戦略：コプロダクションによる若者の孤独の理解と予防法の創出

研究代表者：山崎 修道（公益財団法人東京都医学総合研究所 社会健康医学研究センター 副参事研究員）

概要	研究開発への参画・協力機関（五十音順）
<p>SNSの普及や感染症のパンデミックによる環境激変により、孤独を感じる若者が世界的に急増している。若者の孤独感は、慢性化すると心身に深刻な悪影響を及ぼし、社会の持続可能性を危うくするため、早急に解決すべきである。近年、学校風土の改善が、若者のメンタルヘルスの顕著な改善につながる事が極めて信頼性の高い科学的根拠をもって実証され、若者の孤独感の予防可能性が見えてきた。しかし、その社会実装に向けては、若者の視点とデータから見えにくい孤独感を可視化し、当事者である若者と共に予防戦略を構築することが不可欠である。</p> <p>本プロジェクトでは、若者との共同創造（コプロダクション）により、孤独の一次予防プログラムを開発し、孤独を予防するための学校環境を作り上げる。</p> <p>具体的には、（１）若者とのコプロダクションにより、現代の若者が孤独に至る社会環境要因を可視化し、孤独を生まない社会像を創る。若者コホート追跡調査参加者（20歳前後）との共同研究チームを立ち上げ、質的研究を進めつつ、チームを関係者に拡大し、社会に発信する。（２）若者コホート追跡調査のビッグデータ（3,000名・10年追跡・10,000項目以上）から、特に学校環境に関連する要因と生理指標の分析を進め、若者と共に因果モデルを構築し、若者の孤独を予測する要因を科学的に検証する。その上で、若者が孤独に至るまでのプロセスを可視化し、予防介入点を見出す。（３）（１）および（２）を踏まえた学校風土改善の取り組みが、若者の孤独感をどのように軽減していくか、孤独予防に対する波及効果の確認と孤独感を軽減するためのノウハウの蓄積と共有を進める。</p> <p>（１）～（３）の一連のプロセスを若者と共に進め、科学的根拠と当事者視点に基づいた孤独の一次予防法を普及させ、若者が孤独に陥らない社会環境を創出し、国内外の関連研究や教育施策に貢献する。</p>	<p>（国内機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻布大学 ・群馬大学 ・国立国際医療研究センター ・東京大学 ・東京都 ・公益財団法人東京都医学総合研究所 <p>（海外機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハーバード大学 ・ロンドン大学

<プログラム総括総評>

浦 光博（追手門学院大学 教授／広島大学 名誉教授）

本プログラムは、人・組織・コミュニティ間の多様な社会的つながり・ネットワークを実現し、社会的孤立・孤独を生まない社会の創出を目指し、「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム」の下に、「社会的孤立枠」として、2021年度に発足しました。さまざまな社会構造の変化を踏まえ、社会的孤立・孤独のメカニズムの解明、孤立・孤独のリスク評価手法（指標など）および社会的孤立・孤独の予防施策開発と、そのP・O・Cまでを一体的に推進します。

今回の公募においても、社会的孤立・孤独を生まない社会的仕組みを創るという、抜本的な予防としての一次予防を強調し、さらに中長期的には、開発した社会的仕組みが社会に導入されて普及し、個人が意識しなくても自ずと社会的孤立・孤独に陥らない社会となる、ゼロ次予防を視野に入れることを明示しました。また、世代や属性に共通する要因に着目した横断的なアプローチや、集団全体に働きかけるポピュレーション・アプローチ、あるいは社会全体の構造、仕組み、規範そのものを変えるような取り組みも重視しました。

今年度は本プログラム発足後4回目の公募となりましたが、計40件の応募がありました。提案は、人文社会科学やライフサイエンス、災害関連などの社会基盤分野や、ICTなどとの融合的なものなど多岐にわたり、対象とする社会的孤立・孤独についても、特定の属性に限らないものも多く含まれました。書類選考、面接選考を経て、最終的に3件の研究開発プロジェクトを採択しました。

選考に当たっては、社会的孤立・孤独の一次予防へのロジックが整理され、道筋が明確であるかという点や、各研究開発要素において新規性・独創性のある成果を創出し、そのP・O・Cの場として、実践活動を展開していけるか、また逆に、すでに行われてきた社会での実践活動の成果や問題点を抽出し、新規性のある研究開発としていけるか、という点に重点を置きました。また、プログラム全体における採択候補課題の社会的孤立・孤独や分野、手法、受益者、想定される社会変容などの位置付けや重複感、バランスにも留意して評価しました。

採択したプロジェクトは、多様な学術の知を統合し、地方自治体やNPOの現場知とつながることにより、対策が持続的に改善される仕組みの構築を目指すものや、ケア負担の軽減だけでなく、ケアを通じた自己実現（エンパワーメント）を含む広義のケアラー支援を拡充させ、命を支えるケアという営みを社会的に価値のあるものとして位置付けるケアリング・ソサエティの実現を目指すもの、若者との共同創造（コプロダクション）により、学校風土改善の取り組みを進め、若者が孤独に陥らない社会環境の創出を目指すものとなっています。

本プログラムにおいては、社会的孤立・孤独のメカニズム解明や新しい社会像の描出まで掘り下げ、そもそも社会的孤立・孤独を生まない社会的仕組みを創るという、抜本的な予防という観点を、これまでに引き続き、来年度以降も重視します。

今後、本プログラムでは、各研究開発プロジェクト間の連携や、各研究開発成果の横断的・俯瞰（ふかん）的なとりまとめを行い、社会への積極的な発信や対話を進めていきたいと考えています。

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」
2024年度応募数および採択数**

○ 応募数および採択数

応募	面接	採択	採択率
40	13	3	7.5%

○ 女性が研究代表者となっている課題の数

応募	面接	採択
15	5	2

○ 研究代表者所属

	国立大*	公立大	私立大	国研・独法	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	14	3	12	6	3	2	0	0	0	40
面接数	5	1	2	2	2	1	0	0	0	13
採択数	1	0	1	0	1	0	0	0	0	3

*大学共同利用機関法人を含む

○ 応募の地域別内訳（研究代表者所属）

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
0	4	19	5	10	1	1	0	40

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」
評価者一覧**

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	浦 光博	追手門学院大学 教授／広島大学 名誉教授
プログラム アドバイザー	有末 賢	慶應義塾大学 名誉教授
	石井 光太	作家
	稲葉 陽二	元 日本大学 法学部 教授
	宇佐川 邦子	株式会社リクルート ジョブズリサーチセンター センター長
	岸 恵美子	東邦大学 大学院看護学研究科 研究科長／教授
	工藤 啓	認定特定非営利活動法人育て上げネット 理事長
	佐藤 嘉倫	京都先端科学大学 人文学部 学部長／教授
	平田 オリザ	芸術文化観光専門職大学 学長
	藤原 佳典	東京都健康長寿医療センター研究所 副所長
	遊間 和子	株式会社国際社会経済研究所 調査研究部 主幹研究員

(五十音順、所属・役職は2024年9月現在)

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」
2024年度提案募集概要**

1. 研究開発プログラムの目標

本プログラムでは、社会的孤立・孤独のメカニズムを明らかにするとともに、社会的孤立・孤独を生まない社会像を描出し、人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化や評価手法（指標など）、予防する仕組みの研究開発を推進します。本プログラムの実施を通して、人・組織・コミュニティ間の多様なつながりやネットワークを実現し、孤立・孤独を生まない社会の創出を目指します。

2. 募集期間

2024年4月10日（水）～6月5日（水）正午

3. 研究開発期間・規模

研究開発期間：原則3年半

研究開発費：1,900万円／年（直接経費）程度上限

4. 研究開発対象

本プログラムは、さまざまな社会構造の変化を踏まえ、人文・社会科学の知見も活用し、社会的孤立・孤独のメカニズム理解にまで掘り下げた研究開発が必要なものを対象とし、研究知と現場知を融合させ、施策現場でのP o Cまで実施することを想定しています。

具体的には以下①②③の研究開発要素を含めた一体的な研究開発を推進します。概念的な研究にとどまることがないように、特に研究開発要素③においては、社会的孤立・孤独を予防する仕組みを実証するための施策現場（国内の特定地域や、学校、職場、コミュニティなど）を具体化した提案を求めます。

- ①社会的孤立・孤独メカニズム理解と、社会的孤立・孤独を生まない新たな社会像の描出
人や集団の行動、心理、社会的背景の検証から、どのようなメカニズムによって社会的孤立・孤独が生じるのか、社会的孤立・孤独の状況にある人々の視点も考慮した社会の在り方を分析します。その結果を基に、予防すべき社会的孤立・孤独を明確にするるとともに、社会的孤立・孤独を生まない新たな社会像を描出します。
- ②社会的孤立・孤独リスクの可視化と評価手法（指標など）の開発
①で描いた社会像の実現に向け、まず人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクを早期にとらえるための可視化や評価手法（指標など）を研究開発します。
- ③社会的孤立・孤独を予防する社会的仕組み
社会的孤立・孤独を予防する社会的仕組み（予防施策）を開発し、②で開発した社会的孤立・孤独リスクの可視化・評価手法（指標など）も活用した評価・実証を、国内の特定地域や、学校、職場、コミュニティなどを対象に行います。

5. 公募要領、選考スケジュールなどの詳細

(提案募集Webサイト)

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2024.html

(公募要領)

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/files/guideline_koritsu2024_jp.pdf

**「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」
2024年度新規採択プロジェクト概要**

新規採択プロジェクト①

観察研究と介入研究との関係性を巡るELSI／RRI課題の研究

研究代表者：長神 風二（東北大学 東北メディカル・メガバンク機構 教授）

概要	研究開発への 参画機関（五十音順）
<p>観察研究の参加者から介入試験の参加者を募るトライアル・レディコホートの仕組みは、アルツハイマー病研究を中心に各国で取り組まれている。また、ゲノム解析結果などによる疾患発症リスク予測の精度が急激に向上する昨今、このリスクを基に予防的な介入を行い経過を観察する研究への需要が高まっている。そのため、一般住民対象のコホート研究／バイオバンクでも、参加者に対して軽度の介入を行う取り組みが一部で試行的に検討されている。本研究では、おおむね健常者である一般住民に対して、観察研究に加える形で介入を導入することについて、その意義・波及・ELSI／RRIの在り方を検討する。峻別されがちな観察研究と介入研究との間の関係性に着目し、一定の介入が行える場合の条件や、営利企業との連携の場合における利益相反の考え方や社会への伝え方などを整理する。そして、研究参加に応募する側の一般住民・社会としての捉え方について検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近畿大学 ・ 国立精神・神経医療研究センター ・ 東京大学 ・ 東京都健康長寿医療センター研究所 ・ 東北大学

新規採択プロジェクト②

混在交通の占有・優先度についてのELSIの実践的整理と対応方策の創出

研究代表者：樋笠 堯士（多摩大学 経営情報学部 准教授）

概要	研究開発への 参画機関（五十音順）
<p>本研究では、モビリティの競合により混乱をきたしている「混在交通」における道の占有の在り方を検討する。まず、（１）「交通」とは何か、という根源的問いに向き合う。次に、（２）「道路」とは何かを、歩行者等の交通弱者の保護に資するような、通行の優先度を基本思想（人権、交通史、新興技術が人へ与える心理的影</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪公立大学 ・ 多摩大学 ・ 広島大学

響)に立ち戻って検討する。これらを踏まえて、地域／都市整備計画に応じた(3)「道」は誰のものか(各当事者への配分／優先の在り方)、を明らかにする。多様なパーソナルモビリティ・ビークル(電動キックボードなど)の運動特性の評価、自動運転車の不自然な挙動の特定、自動配送ロボットの歩道占有による事故リスク、配送ギグワーカー(個人で仕事を請け負う労働者)の道路の占有度合に対する歩行者などの認知感情を検証する。以上の評価・検証を通じて、道路・歩道の配分・優先度に関するガイドライン並びに各当事者の行動規範の提案および技術的助言を行う。

新規採択プロジェクト③

工学生物学のE L S I検討と「責任ある」研究開発エコシステムの構築

研究代表者：見上 公一(慶應義塾大学 理工学部 准教授)

概要	研究開発への 参画機関(五十音順)
<p>本プロジェクトは、工学生物学(Engineering Biology)を対象にE L S Iの検討を行い、研究開発が社会と自然の両方にとって望ましい形で進められるための研究開発エコシステムの構築を目指す。工学生物学は、社会のニーズを反映して多様な生物システムを人為的にデザインする工学的アプローチであり、その目的はバイオエコノミーの創出から気候変動対策まで多岐にわたる。異なる目的を持つ工学生物学の研究事例のE L S Iを比較検討することを通じて、それらに共通する人間と自然の適切な関係についての捉え方とその背景にある自然観を明らかにするとともに、そのような自然観を反映させながら研究開発を進めていくための研究開発エコシステムの在り方について考察を行い、その実現に資する公的な研究支援ツールの開発を試みる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・桜美林大学 ・関西大学 ・京都産業大学 ・慶應義塾大学 ・札幌医科大学 ・千葉大学 ・東京大学 ・同志社大学 ・株式会社日立 コンサルティング

<プログラム総括総評>

唐沢 かおり（東京大学 大学院人文社会系研究科 教授）

本プログラムは、科学技術が人や社会と調和しながら持続的に新たな価値を創出する社会の実現を目指し、倫理的・法制度的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Implications/Issues: ELSI）を発見・予見しつつ、責任ある研究・イノベーション（Responsible Research and Innovation: RRI）を進めるための実践的協業モデルの開発を推進することを目的として、2020年度に発足したプログラムです。

5回目となった2024年度公募では、総数28件の応募を頂き、プログラムアドバイザーと共に真摯に書類選考と面接選考を実施しました。選考結果に基づき、研究開発プロジェクトを3件、プロジェクト企画調査を3件採択しました。研究開発プロジェクトは、科学技術のELSIに真正面から取り組む試みであることを大前提として、テクノロジーの進展が急速に進む中で社会課題が顕在化しつつある科学技術を対象としており、ELSIを検討する必要性が高いもの、学術的な成果と実践的なインパクトの双方が見込めるもの、ELSIの検討を通して、人・社会と科学技術との関係の本質に迫ろうとする意欲的な試みを積極的に評価しました。プロジェクト企画調査は、課題設定が多様な展開可能性を含んでおり、次年度に優れたプロジェクト提案が期待できるものを中心に採択しました。

採択決定に関する議論においては、研究としてのレベルの高さはもとより、ELSIを論ずる視座・論点の多様性と明確さ、研究開発や実装現場との連携、RRIの営みの普及・定着に資する構想であること、という視点が重視されました。採択件数が研究開発プロジェクト・プロジェクト企画調査とも3件という制約の中、優れた提案であっても相対評価の点から採択に至らなかったものもありました。

本プログラムの研究開発においては、「根源的な問い」を設定し議論を深めることを求めています。科学技術が人や社会の在り方に大きな影響を与える今日、人、社会、科学技術それぞれの本質を追求する問いが、課題解決に不可欠であるという問題意識がその背景にあります。これまで採択したプロジェクトが提出した問いに基づき、ELSIキーワードマップを暫定的に作成する試みも行ってきましたが、今年度、採択した提案が、新たな論点を提示することで、議論の深化に貢献することを期待しています。また、日本が抱える社会課題の解決が求められる中、ステレオタイプ的な見方に陥ることなく日本の特性を踏まえた上で、グローバルになされている議論との整合性を検討することも急務になっています。多様な領域の専門知と視点を導入しつつ、ELSI/RRIの取り組みが真に人類にとって価値のある社会の実現につながるためのプログラムの基盤的な活動として、本プログラムの推進に取り組んでいきたいと考えています。

本プログラムの考え方や方向性について、年刊誌「RINCAジャーナル」やWebエッセイ集、ネットワーキングのイベントなど、さまざまなメディアや活動を通して発信していきます。また、国際発信や市民対話、ビジネスセクターへのアウトリーチ強化、新たな分野やテーマの発掘・探索にも取り組んでいきます。多彩なニーズやシーズ、アイデアをつなぐ場や活動を展開していきたいと考えていますので、大学など研究機関のみならず、イノベーションを目指す民間企業や団体、共創の場を持つインキュベーターやURAなど、皆様の積極的な参画をお願いします。

**「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）への包括的実践研究開発プログラム」
2024年度応募数および採択数**

○ 応募数および採択数

	応募	面接	採択	採択率
研究開発プロジェクト	19	9	3	21.4%
プロジェクト企画調査	9	5	3*	

*面接選考を経て研究開発プロジェクトからプロジェクト企画調査に移行し採択となった課題であり、プロジェクト企画調査として提案されたものから採択された課題はない。

○ 女性が研究代表者となっている課題の数

	応募	面接	採択
研究開発プロジェクト	3	2	0
プロジェクト企画調査	2	1	1**

**面接選考を経て研究開発プロジェクトからプロジェクト企画調査に移行し採択となった課題であり、プロジェクト企画調査として提案されたものから採択された課題はない。

○ 研究代表者所属

	国立大	公立大	私立大	国研・独法	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	18	0	5	2	0	2	0	0	1	28
面接数	9	0	3	1	0	1	0	0	0	14
採択数	2	0	3	1	0	0	0	0	0	6

○ 応募の地域別内訳（研究代表者所属）

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
0	1	11	6	4	4	0	2	28

**「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）への包括的実践研究開発プログラム」
評価者一覧**

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	唐沢 かおり	東京大学 大学院人文社会系研究科 教授
プログラム アドバイザー	大屋 雄裕	慶應義塾大学 法学部 教授
	四ノ宮 成祥	防衛医科大学校 前校長／国立感染症研究所 客員研究員
	中川 裕志	理化学研究所 革新知能統合研究センター 社会における人工知能研究グループ チームリーダー
	西川 信太郎	株式会社グローカリンク 取締役／ 日本たばこ産業株式会社 D-L A Bディレクター
	納富 信留	東京大学 大学院人文社会系研究科 教授
	野口 和彦	横浜国立大学 総合学術高等研究院 リスク共生社会創造センター 客員教授
	原山 優子	東北大学 名誉教授
	水野 祐	シティライツ法律事務所 弁護士
	山口 富子	国際基督教大学 教養学部 教授

（五十音順、所属・役職は2024年9月現在）

「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）への包括的実践研究開発プログラム」 2024年度提案募集概要

1. 研究開発プログラムの目標

本プログラムは、科学技術が人や社会と調和しながら持続的に新たな価値を創出する社会の実現を目指し、倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）を発見・予見しながら、責任ある研究・イノベーションを進めるための実践的協業モデルの開発を推進します。

2. 募集期間

2024年4月10日（水）～6月5日（水）正午

3. 研究開発期間・規模

（1）研究開発プロジェクト

研究開発期間：1～3年半

研究開発費：600～1,200万円／年（直接経費）程度

（2）プロジェクト企画調査^{注）}

企画調査期間：6ヵ月（単年度）

企画調査費：150～300万円／半年（直接経費）程度

注）将来的に本プログラムへの研究開発プロジェクトの提案・実施につながることを期待され、そのために必要な研究開発設計や体制の補完に取り組むことを企図した枠組み。原則として本プログラムの次回公募に応募することを条件とする。

4. 研究開発対象

本プログラムは、責任ある研究・イノベーションの営みの普及・定着に資する、実践的協業モデルの創出に向けたE L S Iの研究開発を対象とします。日本社会が抱える課題、あるいは具体的な新興科学技術を出発点としつつ、国際的な展開・発信を念頭に置いて取り組むことを重視します。

研究開発プロジェクトにおいては、具体的な科学技術のE L S I対応への取り組みを基盤とした研究構想であることを重視します。対象とする新興科学技術の研究開発や事象について、すでにE L S Iが顕在化し事後的だが解決のインパクトが大きなもの、研究開発の初期段階から予見的にE L S I検討に取り組むべきもの、すでに社会実装が進んでいる科学技術だがE L S I検討が急務なものなど、具体的な課題設定を求めます。

例えば、以下のようなアウトプットが創出されることが期待されます。なお、共創的科学技術イノベーションの実践や方法論開発に焦点を当てた「b. 共創の仕組みや方法論の開発」については、対象とする科学技術やE L S Iの特性を踏まえ、「a. E L S Iへの具体的な対応方策の創出」と一体的に取り組むことが望まれます。また、E L S Iへの取り組みを基礎付けるために、「c. トランスサイエンス問題の事例分析とアーカイブに基づく将来への提言」に取り組む提案も歓迎します。

a. E L S Iへの具体的な対応方策の創出

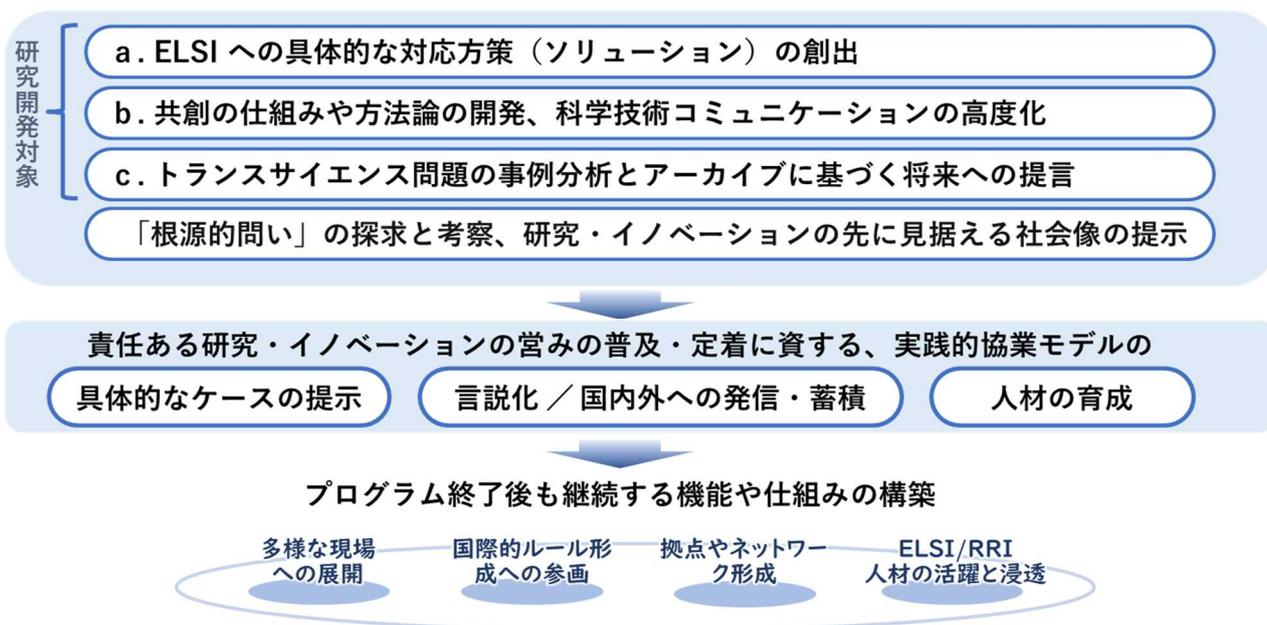
- ・科学技術やE L S Iの特性を踏まえた具体的な対応方策（研究開発の設計指針や境界条件、評価指標やガイドライン、法制度や標準化のルール形成の提案など）の開発

b. 共創の仕組みや方法論の開発

- ・ 研究開発の上流段階から、科学技術が人や社会に与える影響や倫理的・法制的課題を、研究現場に機動的・有機的にフィードバックするための仕組みや方法論の開発
- ・ 科学技術コミュニケーションの機能とデザインの高度化のための実証的検証と開発

c. トランスサイエンス問題の事例分析とアーカイブに基づく将来への提言

- ・ 日本社会が直面した過去および現在の顕著なトランスサイエンス問題に関する事例分析と課題の抽出、アーカイブ化に基づく、将来への提言と海外に向けた発信



5. 公募要領、選考スケジュールなどの詳細

(提案募集Webサイト)

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2024.html

(公募要領)

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/files/guideline_elsi2024_jp.pdf

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ）」
2024年度新規採択プロジェクト概要

〔シナリオ創出フェーズ〕

新規採択プロジェクト①

高リスク地点予測に基づく害獣モニタリング環境を活用した住民・自治体関係者との協働による獣害対策のシナリオ創出

研究代表者：齋藤 寛（会津大学 コンピュータ理工学部 教授）

協働実施者：諏訪 慎弥（福島県 会津地方振興局 県民環境部 副部長（総務） 兼 県民生活課 課長）

概要	研究開発への参画・協力機関 (五十音順)	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 全国で獣害が社会課題となっている。人々が安心して暮らすためには、獣害の少ない集落作りが必要で、獣害対策を行うためには住民の意識醸成や住民同士の協力、自治体との連携が欠かせない。また、過疎・高齢化が深刻な社会課題となっている。過疎・高齢化によって、これまで行ってきた獣害対策ができなくなる懸念がある。こうした経緯より、AIやIoTにて負担を軽減する効率的な対策支援が求められている。</p> <p>【提案の概要】 本プロジェクトでは、高リスク地点予測に基づいた害獣のモニタリング環境を構築することで、住民や自治体関係者の獣害対策の負担削減を図るとともに、獣害に対する住民の意識醸成を支援する。また、構築する環境を可能性試験で活用し、住民や自治体関係者との協働を通じて獣害対策に対する負担削減の効果や意識醸成の効果を確認する。提案する環境の実現のために、期間中以下の3項目を実施する。</p> <p>項目1 野生動物の出没と獣害の調査・リスク予測 項目2 リスク予測に基づいた害獣モニタリングと侵入対策 項目3 検出情報の解析による獣害対策支援と可視化による住民の意識醸成支援</p> <p>【可能性試験の実施計画】 可能性試験は、獣害対策が異なる福島県会津地方の3地区（会津美里町八木沢地区、会津若松市一箕町長原地区、会津若松市東山町）にて行う。プロジェクトが提案する環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会津大学 ・株式会社ういるこ ・株式会社日本遮蔽技研 ・福島県 会津地方振興局 ・福島県 生活環境部 自然保護課 ・福島大学 	 

<p>を用いて、地区ごとにリスク予測を行い、獣害リスクが高いところに技術シーズである野生動物警報装置などを設置し、害獣のモニタリングと侵入対策を行う。また、得られた画像より獣害対策に有用な情報を解析し、住民や自治体関係者に周知する。これらを通じて、効率化や負担削減の効果を確認する。一方、周知された情報から地区ごとに獣害対策を行うようになった人の割合の確認、およびアンケートを通じて住民の意識醸成に対する効果を確認する。</p>		
--	--	--

新規採択プロジェクト②

誰もが一票を届けることができる、有権者フレンドリーな投票実現のためのシナリオ構築

研究代表者：村岡 詩織（島根県立大学 地域政策学部 講師）

協働実施者：平林 浩一（狛江市 副市長）

概要	研究開発への参画・協力機関 (五十音順)	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 選挙は、社会に自らの声を届ける最大の手段でありながら、障がいのある人の投票率は極めて低い。背景には、自治体の調査不足による対応策のずれ、当事者による投票障壁の申し出のしづらさ、期間限定的かつ緊張感の高い投票事務への新たな対応策の導入障壁、有用事例を全国展開する手段の不足などがある。また、投票障壁への対応の多くは各自治体の裁量に委ねられており、対応の差あるいは負担の解消や最適化が急がれる。</p> <p>【提案の概要】 本プロジェクトでは、現行制度が内包する投票障壁の多くを抱えている視覚障害あるいは知的障害のある有権者の投票実態を明らかにし、包括的な改善策を構築する。具体的には、技術シーズとしての視覚障害のある方向けの「投票準備ガイド」を機能拡張し、選挙に関する情報保障、投票の段取りの分かりやすさ、投票行動を完遂できる投票所環境の整備などに向けた自治体および有権者向けの策を構築する。最終到達点として、自治体と有権者への中間支援プラットフォームを設立し、全国への展開を図る。</p> <p>【可能性試験の実施計画】 可能性試験は、協働実施機関である東京都狛江市とその他自治体において、実際の投票所環境に忠実な条件下で行う。構築した投票改善策を導入した上で、情報取得あるいは意思表示のしやすさ、投票体験全体の見通しやすさなどの点から、当事者の投票負荷や自治体の運営負荷の低減が見られたかどうか確認を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・九州大学 ・京都産業大学 ・狛江市 ・狛江市手をつなぐ親の会 ・狛江市社会福祉協議会 ・狛江市障害福祉サービス等事業所連絡会 ・狛江視覚障害者の会 ・島根県立大学 ・一般社団法人選挙制度実務研究会 ・浜田市選挙管理委員会 	 

新規採択プロジェクト③

ヤングケアラー負担ゼロに向けた家族まるごと支援を促進するシナリオ創出

研究代表者：門田 行史（自治医科大学 医学部 小児科学 准教授）

協働実施者：磯 翔（一般社団法人Apple Base 理事長）

概要	研究開発への参画・協力機関 (五十音順)	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 ヤングケアラーとは、家族の介護や日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者であり、全国に150万人以上存在する。日常生活や健康に支障をきたすことが多いが、「家族だから助けるのは当たり前」との前提に縛られ、当事者からの申告が少なく、認知されにくい。また、専門の支援者がいない、ヤングケアラー同士の交流の場がないなどの地域格差もあり、行政や教育機関などの地域接点で早期に発見し、継続的な支援につなげることが難しい。</p> <p>【提案の概要】 本提案では家族まるごと支援の枠組みの中で以下の提案内容を実装する。那須塩原市や那須町の「こどもの居場所」を核として、客観的な家族の介護データなどからヤングケアラーを早期に発見し、対面とオンラインを活用し子どもの健康的で充実した生活を支援する体制を構築する。また、事業の効果的な展開を図るために、必要なりソースの確保とスタッフの能力強化を行い、持続可能な多地域展開を目指した体制整備を進めていく。</p> <p>【可能性試験の実施計画】 「ヤングケアラー早期検出システム」で得た情報を市町村へ提供し、民間の「こどもの居場所」が支援を提供する。具体的には、仮想空間・現実空間からなる「ピアサポートシステム」支援グループにつなぎ、「支援者育成プログラム」によって育成されたメンターから、経験に基づいた助言、心身の不調ケア、支援サービスの紹介などを提供する。心の健康を数値化し、アプリ上で確認しながら個別支援を最適化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人Apple Base ・株式会社アルム ・宇都宮大学 ・一般社団法人えんがお ・認定NPO法人カタリバ ・国際医療福祉大学 ・子育て応援Isshow ・自治医科大学 ・株式会社タイミー ・中央大学 ・株式会社ディー・エヌ・エー ・東北福祉大学 ・那須塩原市 ・那須町 ・公益財団法人日本財団 	  

〔ソリューション創出フェーズ〕

新規採択プロジェクト①

ピアサポートの価値創造と普及による新しい医療社会モデル構築にむけた展開
 研究代表者：北原 秀治（東京女子医科大学 先端生命医学研究所 特任准教授）
 協働実施者：宿野部 武志（一般社団法人ピーペック 代表理事）

概要	研究開発への参画・協力機関 (五十音順)	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 「ピアサポート」とは、同じ立場の人同士が支え合うことを指し、それによって1人で抱えていた不安や悩みが軽減され、安心して治療に向き合えるようになる。しかし、ピアサポートの認知不足や社会的な偏見があり、地域支援ネットワークの未整備、そしてその価値が十分に理解されておらず、いまだ多くの疾患当事者が孤立している現状がある。</p> <p>【提案の概要】 テクノロジーを活用してピアサポートを強化し、その価値を地域住民や関係者に広めることで、疾患当事者の社会参加を促進する。具体的には、当事者団体のエンパワーメントを目的とした教育プログラムやイベントを提供し、ピアサポートの効果を定量的・定性的に評価することで、社会的孤立の解消や医療費削減、教育機会の平等化、雇用促進、メンタルヘルス改善を目指す。メタバースやAI技術を活用してピアサポートをオンライン化し、地理的制約を克服して遠方の患者や移動が困難な患者も参加できる環境を整える。また、AIを用いてピアサポートの効果を可視化し、そのデータに基づいた教育プログラムや支援体制を構築し、患者と医療者の間のギャップを解消することを目指す。</p> <p>【多地域への展開想定】 ピアサポートプログラムをパッケージ化し、マニュアルの作成、トレーニングプログラムの充実、人材育成、標準化作業などを行いながら他当事者団体、他地域へ横展開し、実装（自律）するところまで伴走し、個人から組織へ、そして社会から国へとピアサポートを普及させる。特に、疾患により身体機能に障害を抱えている方々を対象として進め、年に2つの当事者団体との協働、ピアサポート関連イベントに巻き込み（当事者参加者50名／年）、自律的にコーディネートする担当者2名／年の育成を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山大学 ・カディンチェ株式会社 ・慶應義塾大学 ・国際医療福祉大学 ・国立精神・神経医療研究センター ・滋慶学園グループ ・株式会社秀和ウェイブシステム ・星槎大学 ・東京医療保健大学 ・東京女子医科大学 ・東京大学 ・名古屋大学 ・一般社団法人日本脳損傷者ケアリングコミュニティ学会 ・一般社団法人ピーペック ・Microsoft Project Users Forum (MPUF) ・NPO法人学びあい 	  

	<ul style="list-style-type: none">・ NPO法人みんなのポラリス・ 目白大学	
--	--	--

新規採択プロジェクト②

多様なリンクワーカーとともにつくる社会的処方とテクノロジーがつなぐ地域主導の未来型健康社会のソリューション創出

研究代表者：菖蒲川 由郷（新潟大学 大学院医歯学総合研究科 特任教授）

協働実施者：中村 洋心（新潟県 福祉保健部 部長）

概要	研究開発への参画・協力機関 (五十音順)	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 農村部のみならず都市部でも生産年齢人口が急激に減少していく社会が目の前に迫る中、医療・介護の提供体制や地域包括ケアシステムを持続させることが難しくなっている。人類がいまだ経験したことのない人口減少の局面で、SDGsの目標の1つである「すべての人に健康と福祉を」をいかに達成できるかは、世界的にも超高齢社会の最前線である日本が直面している喫緊の課題である。</p> <p>【提案の概要】 本提案では、人を地域資源と結び付ける“社会的処方”という、全人的なアプローチを軸に、医療・介護の専門職のみならず、住民が主体的に地域でいきいきと活躍し、地域が活性化する仕組みを、自治体と協働で実証し展開する。(1)客観的なデータに基づく地域課題の可視化、(2)社会的処方の要となるリンクワーカーを誰もが担える仕組みづくり、(3)AI技術を活用したリンクワーカーの業務支援を3つの柱として、人と地域のつながりが支える未来型健康社会を目指す。</p> <p>【多地域への展開想定】 本プロジェクトは新潟大学が主導し、新潟県 福祉保健部と協働で、日立製作所の技術提供の下、新潟県内の自治体を中心に展開する。シナリオ創出フェーズの舞台である十日町市をモデル地域とし、社会的処方の社会実装形態のプラットフォームの1つである重層的支援体制整備事業を実施する県内の自治体を中心に、社会的処方を実践する。先駆的な取り組みを進めている兵庫県養父市や宇都宮市医師会などと連携しながら、京都大学や東京藝術大学の研究拠点との共創で、社会的処方の社会実装モデルを多地域展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人宇都宮市医師会 ・ 京都大学 ・ 国民健康保険依田窪病院 ・ 十日町市 ・ 東京藝術大学 ・ 新潟県 福祉保健部 ・ 新潟県立十日町病院 ・ 新潟大学 ・ 長岡造形大学 ・ 長和町 ・ 株式会社日立製作所 ・ 養父市 	  

新規採択プロジェクト③

性虐待などの被害児が心身の回復につながる医療機関をハブとするCAC（Children's Advocacy Center）モデルの構築と展開

研究代表者：田上 幸治（神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター 臨床研究所 部長）

協働実施者：本山 景一（茨城県立こども病院 小児総合診療科 副部長）

概要	研究開発への参画・協力機関 (五十音順)	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 本プロジェクトの目的は、子どもへの虐待、特に性虐待の被害にあった児への支援の仕組みを変えることである。日本では子どもが虐待を受けたことを公にできず放置されたままの状態があると思われる。その原因として、性虐待は歴史的に最も見つけにくい虐待であるが、日本では被害を受けた子どもに優しい環境で対応できる仕組みがないこと、被害児のケアに対する社会的な規範や価値が不足していることが原因である。魂の殺人とも呼ばれる被害を受けた子どもを早く救わなければならない。子どもに優しい環境で聞き取り、診察、心のケアをワンストップで行うCACモデルが欧米では標準化されているが、日本ではこのような仕組みが不足している。</p> <p>【提案の概要】 神奈川県立こども医療センターを拠点に神奈川県児童相談所と早期から情報共有し、聞き取り、診察を迅速に行い、心のケアや長期的なフォローを行う神奈川版CACモデルを構築し、精度の向上を図る。性虐待の診察には心身の回復に向けた包括的な手法が必要である。しかし、対応できる医療機関も限られており、警察／検察や児童相談所の認知も不十分である。シナリオ創出フェーズで作成した包括的性虐待対応研修プログラムを各地域で実施し、対応可能な医師、医療機関を増やしていく。CACでは子どもに関わるすべての機関が、子どもの心身の回復に向けて協働しなければならない。各地域で多機関での勉強会、研修を行い、被害を受けたすべての児が心身を回復できるような社会を構築していく。勉強会、研修、CACモデルを持続可能なものとするために、人材育成や設置基準作成などを並行していく。</p> <p>【多地域への展開想定】 子どもの虐待のケアに尽力する子ども病院を中心とした医療機関とネットワークを作</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ あいち小児保健医療総合センター ・ 茨城県立こども病院 ・ 沖縄県立中部病院 ・ 神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター ・ 北九州市立八幡病院 ・ 国立成育医療研究センター ・ 四国こどもとおとなの医療センター ・ 聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院 ・ 仙台市立病院 ・ 総合病院国保旭中央病院 ・ 千葉県こども病院 ・ 一般社団法人日本フォレンジックヒューマンケアセンター ・ 函館中央病院 ・ 兵庫県立尼崎総合医療セ 	 

<p>り、情報共有を行い、兵庫県立尼崎総合医療センターや仙台市立病院などが立地する地域でのCACモデルの構築を支援していく。また、ネットワークに基づく新団体が日本におけるCAC設置基準を作成し、マネジメントしながら、各地域での活動を支援していく。</p>	<p>ンター ・前橋赤十字病院</p>	
---	-------------------------	--

新規採択プロジェクト④

多様なステークホルダーの共創と連携による包摂的な眼科医療の社会実装

研究代表者：中山 慎太郎（株式会社OUI 最高執行責任者）

協働実施者：清水 映輔（慶應義塾大学 医学部 特任講師）

概要	研究開発への参画・協力機関 (五十音順)	特に優先する SDGsゴール
<p>【解決すべき社会課題・ボトルネック】 日本には眼科医が13,000人程度いるが、都市部に集中しており、郊外や農村部・山間部などでは眼科医療へのアクセスが難しい患者が数多く存在している。また都市部であっても、寝たきりのお年寄りなど、眼科疾患を抱えながら眼科医療にアクセスが難しい患者が数多くいる。さらに「発症し、深刻化するまで受診しない」方が多いため、早期発見・早期治療に結び付いていない。</p> <p>【提案の概要】 眼科の遠隔診療が可能となるツールである、Smart Eye Cameraを活用し、非眼科医・コメディカル（診療を支援する部門のスタッフ）と遠隔地にいる眼科医の連携により、医療へき地におけるドクターt oドクター（Dt oD）の眼科コンサルテーションの有用性を検証する。オンライン診療と組み合わせ、これまで眼科医療が十分に届いていなかった患者に遠隔診療を提供する。また、これまでさまざまな要因で眼科を受診してこなかった患者やそのご家族、患者の予備軍となる住民に、眼科疾患の知識や対策を伝え、眼科疾患に対する意識啓発や医療との連携を図る。併せて、実証実験結果について疫学スタディおよび社会インパクト評価を実施し、対外的に発信して認知度を高め、社会実装につなげる。</p> <p>【多地域への展開想定】 本事業においては、医療へき地と都市部の双方を対象にして、それぞれの地域への社会実装を推進するとともに、並行して都道府県・市区町村などの自治体や地域の医師会などとも継続的な意見交換を行う。また、本事業の成果についての論文や学会発表なども積極的に行う。これらを通じて本事業で実現する遠隔診療モデルの認知度を高め、賛同する地域・医療機関を増やしながら、多地域展開を進める。具体的には、日本全国の14,120の離島や、高齢者独居率が全国で最も高い東京都の中でも、本事業が既に一定程</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奄美市住用国民健康保険診療所 ・ 株式会社OUI ・ 慶應義塾大学 ・ 猿払村国民健康保険病院 ・ 横浜けいあい眼科 	 

度現地医療機関と関係性のある多摩地区を初期ターゲットとして念頭に置き、面的展開を目指す。		
--	--	--

<プログラム総括総評>

川北 秀人（I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者）

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)」は、科学技術・イノベーション（STI）を活用して特定の地域における社会課題を解決し、その成果を事業計画にまとめあげて、国内外の複数地域に適用可能なソリューションとして提示することを目標としています。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックを経た社会の幕開けに際して、生活・経済活動のあらゆる局面において社会課題はさらに深刻化していることから、SDGsの基本理念である「トランスフォーメーション」、「誰一人置き去りにしない」に基づき、長期的な視野に立って、さまざまなステークホルダーと共に社会課題解決を進める必要性が高まっています。

プログラム創設から6年目を迎えた2024年度は、大学を始めとする研究機関、民間企業、NPOなどから計67件（シナリオ創出フェーズ48件、ソリューション創出フェーズ19件）の応募を頂きました。寄せられた提案はいずれも、SDGsにおいて解決が期待される社会課題としての重要性はもちろん、課題解決に向けた提案者の動機や熱意が強く感じられるものばかりでした。選考基準に基づき慎重に書類選考、面接選考を実施した結果、最終的に7件（シナリオ創出フェーズ3件、ソリューション創出フェーズ4件）の研究開発プロジェクトを採択しました。

選考においては、SDGsの17のゴールを念頭に、地域が抱える課題への理解・分析がなされていることに加えて、研究代表者・協働実施者を中心としつつ、さまざまなステークホルダーと共に課題解決を拡充する体制が構築されているか、技術シーズを社会課題解決に適用する具体的な道筋や、プロジェクト終了後も取り組みを持続的に展開・拡大していくための方策が示されているかについて、特に重視して評価を行いました。

このたび採択したシナリオ創出フェーズのプロジェクトは、障がい者の投票への参加障壁を除去し、誰もが政治参加できる社会の実現を目指す取り組みや、獣害対策の負荷軽減と住民の意識醸成の支援を行い、獣害の少ない集落づくりを目指す取り組みなど、いずれも地域が抱える社会課題解決に向けた具体的な構想が示された提案です。

また、ソリューション創出フェーズの採択プロジェクトは、子ども虐待・性虐待の撲滅に向け、子どもに優しい環境で、聞き取り、診察、心のケアまでをワンストップで対応できる日本版のCAC（Children's Advocacy Center）モデル構築を目標とするものや、どこでも・安価に・誰でも・簡便に眼科疾患の診断を行える「Smart Eye Camera」を活用し、オンライン診療と組み合わせ、離島やへき地などの患者にも遠隔診療を提供できる体制構築を目指す取り組みなど、SDGs達成の手段として17目標の1つにも掲げられたパートナーシップを通して、社会課題解決を図るとともに、社会的なインパクトのある成果の創出が期待されるものです。

今後プログラムでは、各採択プロジェクトの参画者・協力メンバーとの戦略会議やサイトビジット、また、共通の問題を議論するプロジェクト横断のワークショップの実施などによる積極的なハンズオン支援を通じて、複雑化する地域社会課題の解決に向けた取り組みの多地域展開を促すために、ステークホルダーとの共創的な研究開発を推進していきます。採択されたプロジェクトとプログラムマネジメントチームが自ら協働・共創を実践しながら、社会を変革し、強じんて包摂的で持続可能な社会の実現に資する、イノベティブな生きた知見を創出することを目指していきます。皆様には引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)」
2024年度応募数および採択数**

○ 応募数および採択数

フェーズ	応募	面接	採択	採択率
シナリオ	48	8*	3**	10.4%
ソリューション	19	7	4	

*選考過程においてソリューション創出フェーズからシナリオ創出フェーズに研究開発フェーズを移行した2課題については、シナリオ創出フェーズの面接選考会において他のシナリオ創出フェーズ提案課題とともに面接を行った。

**選考過程においてソリューション創出フェーズからシナリオ創出フェーズに研究開発フェーズを移行し面接選考を行った2課題のうち、1課題について採択となった。

○ 女性が主たる参画者となっている課題の数

(研究代表者もしくは協働実施者のいずれか、もしくは両方が女性の課題)

フェーズ	応募	面接	採択
シナリオ	13	4	1
ソリューション	5	0	0

○ 研究代表者所属

	国立大	公立大	私立大	国研・独法	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	38	4	17	5	0	3	0	0	0	67
面接数	6	2	4	2	0	1	0	0	0	15
採択数	1	2	2	1	0	1	0	0	0	7

○ 協働実施者所属

	国立大	公立大	私立大	国研・独法	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	3	1	4	3	3	20	5	14	14	67
面接数	0	0	1	1	1	4	0	5	3	15
採択数	0	0	1	1	0	0	0	3	2	7

○ 応募の地域別内訳 (研究代表者所属)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
シナリオ	0	6	19	5	5	7	0	6	48
ソリューション	1	1	10	1	2	2	0	2	19
計	1	7	29	6	7	9	0	8	67

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)」
評価者一覧

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	川北 秀人	I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者
プログラム 総括補佐	奈良 由美子	放送大学 教養学部 教授
プログラム アドバイザー	浅田 稔	大阪国際工科専門職大学 副学長／大阪大学 先導的学際 研究機構 共生知能システム研究センター 特任教授
	岩崎 三枝子	元 経団連1%クラブ 座長／ 元 トヨタ自動車株式会社 共生社会推進室 室長
	岩田 孝仁	静岡大学 防災総合センター 特任教授
	奥山 千鶴子	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長
	河野 康子	一般財団法人日本消費者協会 理事
	竹内 弓乃	特定非営利活動法人ADDS 共同代表
	田中 泰義	毎日新聞社 論説委員
	萩原 なつ子	国立女性教育会館 理事長／ NPO法人日本NPOセンター 代表理事
	平田 直	東京大学 名誉教授
	廣常 啓一	株式会社新産業文化創出研究所 代表取締役所長／ 帝塚山学院大学 社会連携機構 特任教授／ 大阪公立大学 大学院都市経営研究科 客員講師
	藤江 幸一	千葉大学 理事
	松崎 光弘	株式会社エーゼログループ 創発推進本部 本部長／ 株式会社知識創発研究所 代表取締役
	山内 幸治	NPO法人ETIC. シニア・コーディネーター 兼 Co-Founder
善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授	

(五十音順、所属・役職は2024年9月現在)

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)」
2024年度提案募集概要**

1. 研究開発プログラムの目標

国連が定めた2030アジェンダ（我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ）では、「直面する課題」として貧困、飢餓、不平等などのほか、気候変動、自然災害などが挙げられており、これらへの取り組みが期待されています。

同じく2030アジェンダでは、情報技術・医学・エネルギーなど幅広い分野における科学技術・イノベーション（STI）は人間の進歩を加速化させ、デジタルデバイドを埋め、知識社会を発展させる大きな潜在力を持つ旨が主張されています。STIは重要な実現手段として位置付けられており、目標達成に向けた貢献が求められています。

2030アジェンダには、「誰一人置き去りにしない（No one will be left behind）」という基本理念の下、17の持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）と169のターゲットが掲げられています。このSDGsの達成に向けて、社会課題を特定しSTIを手段とした解決策を創出するには、「社会課題に国内の地域で取り組んでいる人」と「自らの技術シーズを社会課題への取り組みに活用したい人」が手を組み研究開発を行うことが重要と考えます。本プログラムでは両者の共創による研究開発を推進します。

本プログラムでは、研究開発の提案を募集し、研究開発プロジェクトとして選定します。プロジェクトでは、地域における社会課題を特定し、その解決策を実証するとともに、プロジェクト終了後に解決策を実現するための事業計画を策定します。この解決策と事業計画を合わせてソリューションとし、ソリューションを創出することを目標とします。

本プログラムにより創出されたソリューションは、社会課題に取り組む人たちが引き継ぎ、特定地域への解決策の定着を図り、さらには海外を含む多地域へ展開する活動を通じて地域レベルでの実績を積み重ね、SDGsの達成につなげることを期待します。

2. 研究開発の対象とフェーズ

本プログラムでは、国内の地域における具体的な社会課題を対象として、ソリューションの創出までの研究開発を行います。研究開発の進捗（しんちよく）に応じて適切な支援を行うため、シナリオ創出、ソリューション創出の2つのフェーズを設定します。いずれのフェーズにおいても、目指すべき姿を描き、その姿から立ち戻って現時点から計画を立てるバックカスティングの手法を採用します。

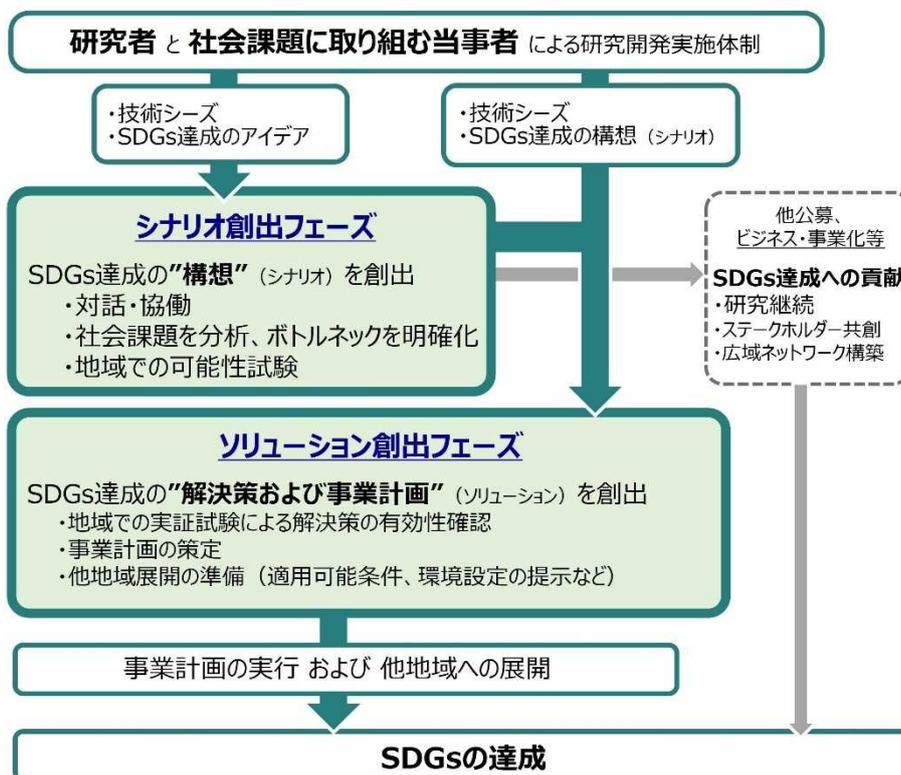
<シナリオ創出フェーズ>

具体的な社会課題に取り組むために、対話・協働を通じて地域における社会課題の特徴を抽出してボトルネックを分析・明確化します。社会課題を解決する新たな社会システムを想定して、技術シーズを活用した解決策を検討し、地域における可能性試験を実施します。さらに、可能性試験により得られたエビデンスを基にロードマップを作成し、2030年度までに多地域への展開を実現しSDGsを達成するための「構想」を創出するフェーズです。

<ソリューション創出フェーズ>

2030年度までに多地域にも展開してSDGsを達成する構想に基づき研究開発を行い、特定の地域での実証試験を経て社会課題の解決策の有効性を示し、あわせて、海外を含む多地域に展開するための適用可能条件や環境設定も提示します。並行して、プロジェクト終了後の自立的継続のための計画（事業計画）の策定および計画実行の準備を行うフェーズです。この事業計画は、協働実施者を中心に実行することを想定しています。

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム



3. 提案者の要件

次の2名の連名で提案してください。

- ・研究開発の責任者（研究代表者）
- ・社会課題に取り組む当事者の代表（協働実施者）

研究代表者と協働実施者の2名が中心となってプロジェクトを推進してください。

4. 研究開発期間・規模

	シナリオ創出フェーズ	ソリューション創出フェーズ
研究開発実施期間	原則2年	原則3年
研究開発費 (直接経費)	600万円/年 程度上限	1,900万円程度/年 程度上限

5. 募集期間

2024年4月10日（水）～6月5日（水）正午

6. 公募要領、選考スケジュールなどの詳細

(提案募集Webサイト)

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2024.html

(公募要領)

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/files/guideline_solve2024_jp.pdf

社会技術研究開発事業の採択状況（2024年度）

領域・プログラム名称	総括	研究開発プロジェクト採択数														
		2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	
SDGsの達成に向けた 共創的研究開発プログラム (情報社会における社会的側面からのトラスト形成)	湯浅 壘道 明治大学 公共政策大学院 専任教授													4	4	
SDGsの達成に向けた 共創的研究開発プログラム (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)	浦 光博 追手門学院大学 教授/ 広島大学 名誉教授											7	6	3	3	
科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) への包括的実践研究開発プログラム	唐沢 かおり 東京大学 大学院人文社会系研究科 教授										6	5	6	3	3	
SDGsの達成に向けた 共創的研究開発プログラム (シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)	川北 秀人 IIHOE [人と組織と地球 のための国際研究所] 代表者										10	12	8	8	6	7
科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム	山縣 然太郎 国立成育医療研究センター 成育子どもシンクタンク 副所長/ 山梨大学 大学院総合研究部附属 出生コホート研究センター 特任教授	6	5	5	5	-	3	4	4	5	5	7	4	-	-	

(件数は研究開発プロジェクトの採択件数。プロジェクト企画調査を除く)